

農業集落排水事業特別会計

平成 29 年度胎内市農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度胎内市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 675,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,090
	1 分担金	90
	2 負担金	2,000
2 使用料及び手数料		140,843
	1 使用料	140,783
	2 手数料	60
3 国庫支出金		49,000
	1 国庫補助金	49,000
4 県支出金		47,468
	1 県補助金	47,468
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		246,994
	1 一般会計繰入金	224,974
	2 特別会計繰入金	14,020
	3 基金繰入金	8,000
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		4,002
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	4,000
	3 雑入	1
9 市債		174,600
	1 市債	174,600
歳 入 合 計		675,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		257,222
	1 農業集落排水事業費	257,222
2 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
3 公債費		416,776
	1 公債費	416,776
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		675,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	50,000	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	123,200			
公営企業会計適用債	1,400			
合計	174,600			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,090	2,441	△351
2 使用料及び手数料	140,843	140,232	611
3 国庫支出金	49,000	66,000	△17,000
4 県支出金	47,468	61,043	△13,575
5 財産収入	3	3	0
6 繰入金	246,994	211,379	35,615
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	4,002	4,002	0
9 市債	174,600	211,900	△37,300
歳入合計	675,000	707,000	△32,000

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	90	191	△101
1 受益者分担金	90	191	△101
2 負担金	2,000	2,250	△250
1 工事負担金	2,000	2,250	△250
1 分担金及び負担金 合 計	2,090	2,441	△351

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	90	受益者分担金
1 工事負担金	2,000	工事負担金

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 1 使用料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	140,783	140,172	611
1 農業集落排水使用料	140,783	140,172	611
2 手数料	60	60	0
1 農業集落排水手数料	60	60	0
2 使用料及び手数料 合 計	140,843	140,232	611

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水使用料	140,783	農業集落排水使用料
1 督促手数料	60	督促手数料

(款) 3 国庫支出金
 (項) 1 国庫補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	49,000	66,000	△17,000
1 農業集落排水事業費国庫補助金	49,000	66,000	△17,000
3 国庫支出金 合 計	49,000	66,000	△17,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費国庫補助金	49,000	農業集落排水事業補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	47,468	61,043	△13,575
1 農業集落排水事業費県補助金	47,468	61,043	△13,575
4 県支出金 合 計	47,468	61,043	△13,575

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業起債償還補助金	47,468	農業集落排水事業起債償還補助金

(款) 5 財産収入
 (項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	2	2	0
1 利子及び配当金	2	2	0
2 財産売払収入	1	1	0
1 物品売払収入	1	1	0
5 財産収入 合計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	224,974	197,624	27,350
1 一般会計繰入金	224,974	197,624	27,350
2 特別会計繰入金	14,020	13,755	265
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	14,020	13,755	265
3 基金繰入金	8,000	0	8,000
1 財政調整基金繰入金	8,000	0	8,000
6 繰入金 合 計	246,994	211,379	35,615

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	224,974	一般会計繰入金
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	14,020	鹿ノ俣発電所運営事業繰入金
1 財政調整基金繰入金	8,000	財政調整基金繰入金

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
7 繰越金 合 計	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	10,000	前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 貸付金元利収入	4,000	4,000	0
1 排水設備設置資金預託金収入	4,000	4,000	0
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
8 諸収入 合 計	4,002	4,002	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子
1 排水設備設置資金預託金収入	4,000	元金
1 雑入	1	コピー代

(款) 9 市債
(項) 1 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市債	174,600	211,900	△37,300
1 農業集落排水事業債	174,600	211,900	△37,300
9 市債 合 計	174,600	211,900	△37,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業債	174,600	農業集落排水事業 50,000 資本費平準化債 123,200 公営企業会計適用債 1,400

3. 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業集落排水事業費	257,222	293,550	△36,328	49,000	51,400	20,082	136,740
1 農業集落排水運営費	257,222	293,550	△36,328	49,000	51,400	20,082	136,740
1 農業集落排水事業費 合 計	257,222	293,550	△36,328	49,000	51,400	20,082	136,740

(単位：千円)

節		明 説
区 分	金 額	
2 給料	11,524	職員 3人
3 職員手当等	8,325	期末手当 2,826 勤勉手当 1,739 扶養手当 768 通勤手当 24 時間外勤務手当 216 退職手当 2,397 寒冷地手当 215 児童手当 140
4 共済費	3,548	共済組合納付金 3,506 公務災害補償基金負担金 42
11 需用費	43,000	消耗品費 3,407 燃料費 490 印刷製本費 86 光熱水費 34,330 修繕費 4,687
12 役務費	12,538	通信運搬費 1,437 手数料 10,907 火災保険料 106 自動車損害保険料 20 その他保険料 68
13 委託料	52,583	汚泥処理施設維持管理業務委託料 39,082 水質分析業務委託料 1,086 使用料賦課徴収業務委託料 3,943 設計・監理業務委託料 7,000 法適化支援業務委託料 1,400 清掃委託料 72
14 使用料及び賃借料	1,363	複写機賃借料 6 借地料 32 無線電波使用料 45 運転状況閲覧システム使用料 1,280
15 工事請負費	96,066	施設整備工事
19 負担金補助及び交付金	540	負担金 396 地域環境センター会費 20 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 5 新発田地域耕地協議会負担金 20 情報ネットワーク負担金 90 企業会計システム負担金 13 基幹系システム負担金 33 各種システム等負担金 215 補助金 144 排水設備設置資金利子補給補助金
21 貸付金	4,000	排水設備設置資金預託金
23 償還金利子及び割引料	50	分担金、使用料等払戻金
27 公課費	8,805	自動車重量税 35 消費税及び地方消費税 8,770
28 繰出金	14,880	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 市債償還準備基金積立金	1	1	0			1	
2 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
2 基金積立金合計	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	市償還準備基金積立金
25 積立金	1	財政調整基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	416,776	411,448	5,328	47,468	123,200		246,108
1 元金	318,766	307,235	11,531	47,468	123,200		148,098
2 利子	98,010	104,213	△6,203				98,010
3 公債費 合 計	416,776	411,448	5,328	47,468	123,200		246,108

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息及び割引料	318,766	長期債償還元金	
23 償還金利息及び割引料	98,010	長期債償還利息 一時借入金利息	97,990 20

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
1 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
4 予備費 合 計	1,000	2,000	△1,000				1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	8	48				48	48	
	計	8	48				48	48	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 8	△ 48				△ 48	△ 48	
	計	△ 8	△ 48				△ 48	△ 48	
備 考									

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,524	8,185	19,709	3,548	23,257	
前 年 度	3		10,955	7,249	18,204	3,838	22,042	
比 較			569	936	1,505	△ 290	1,215	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	4,565		768		24			
前 年 度	4,159		354		48			
比 較	406		414		△ 24			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	216				215	2,397	8,185	
前 年 度	232				177	2,279	7,249	
比 較	△ 16				38	118	936	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	569	給与改定に 伴う増減分	19	平成28年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	196		
		その他の 増減分	354	人事異動等による増	
職員手当	936	制度改正に 伴う増減分	114	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	822	人事異動等による増 838 時間外勤務手当の減 △16	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,400		
	平均給与月額 (円)	345,183		
	平均年齢 (歳)	41.3		
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,225		
	平均給与月額 (円)	336,055		
	平均年齢 (歳)	41.3		

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大学卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	3	75.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.025	2.275	4.300	5%~15%	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間20年以上でかつ定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	現在高見込額
	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業	5,104,940	4,892,442	50,000	282,580	4,659,862
2 資本費平準化債	523,863	619,307	123,200	35,386	707,121
3 公営企業会計適用債		8,000	1,400	800	8,600
合 計	5,628,803	5,519,749	174,600	318,766	5,375,583